

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみ資源化の推進		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成3年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	再生資源の回収を行う団体
意図	再生資源の回収を行う団体などに奨励金を交付することにより再生資源回収を促進する。
	手段 再生資源(古紙類、ビン類、金属類、鉄類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に奨励金を交付する。 奨励金額：資源物 1kgあたり3円

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	登録団体数(4月1日現在)	団体	225	225	225	230	
対象指標2							
活動指標1	交付申請団体数	団体	201	205	201	210	
活動指標2							
成果指標1	集団資源回収量	t	8,798	8,378	9,078	8,765	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	43,673	44,297	47,039	45,907	0
正職員人件費(B)		千円	5,851	5,809	5,830	5,702	0
総事業費(A)+ (B)		千円	49,524	50,106	52,869	51,609	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持：現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止：21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規：23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			